

平成30年8月21日

発言者	発言要旨
松田委員 高速道路整備推進室長	<p>国道112号月山IC～湯殿山IC間の事業化については、県からも国に働きかけているところだが、今回の大雨災害で国道47号が通行止めとなったことから高速道路整備の重要性が改めて認識されたと考えている。</p> <p>また、先日、酒田港に寄港した大型外航クルーズ船のオプションツアーでは、内陸でのさくらんぼ狩りも設定されていたが、参加者が6人程度だったと聞いた。これは、庄内と内陸間の移動時間によることもあったと思う。</p> <p>このようなことから、高速道路の整備が必要と考えるが、現在の状況はどうか。</p> <p>月山ICから湯殿山IC間は約21kmあり、その間約16kmが自動車専用道路となっている。</p> <p>国道112号月山道路は、東北横断自動車道と接続し、内陸と庄内の交流と物流を支える大動脈として、本県にとって重要な路線であり、政府の施策等に対する提案においても、事業化に向けた調査と検討に着手するよう具体的に提案要望している。また、去る8月9日にも、知事が石井国土交通大臣に対し要望を行ったところである。</p> <p>今後も、機会を捉えて政府などへの働きかけを行いたい。</p>
松田委員	<p>今後、東北中央自動車道や日本海沿岸東北自動車道などの整備が進み開通区間も増えていくと、よりこの区間の整備の必要性が高まってくるものと考えているがどうか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>まずは、調査・検討の着手に向けて強く働きかけていきたい。</p>
松田委員	<p>今冬は大雪であるにも関わらず、凍上災の災害復旧事業に採択ならなかった。温度の状況はどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>凍上災の採択要件は、過去15年のデータから今後10年間で起こりうる最大の凍結指数を算出したものが基準となる。また、凍結指数は日平均気温がマイナスに転じてからプラスになるまでの差で求めることができる。</p> <p>今年の凍結指数は、採択要件の7割程度であった。1月10日前後に暖かい日が続いたことが原因である。</p>
松田委員	<p>今冬の舗装損傷の状況はどうか。</p>
道路保全課長	<p>今冬の舗装損傷について調べる手段として、県管理道路の穴ぼこの調査を行っており、例年より3割程度増えた結果となっている。</p>
松田委員	<p>結果を受けての県の対応はどうか。</p>
道路保全課長	<p>今年度は、ゼロ県債による舗装工事を3月中に発注し、さらに4月と5月のオーバーレイ工事を増やして対応した。</p>
石黒委員	<p>酒田市若浜地区にある主要地方道酒田松山線付近は、大雨のたびに同じ場所で冠</p>

発 言 者	発 言 要 旨
下水道課長	<p>水している。県の認識について伺いたい。</p> <p>8月5日の豪雨により、酒田市若浜地区で住宅などの浸水被害が発生している。当該地区は、過去にも住宅浸水が発生しているため、その対策として酒田市が雨水排水の函渠と新井田川への排水ポンプを整備し、平成27年3月に完了している。今回は、雨水排水ポンプの排水能力（1時間当たり50mm）を超える1時間当たり69mmの降雨があったために、過剰回転によるポンプ故障防止のためポンプが一旦停止し、そのことにより住宅などの浸水被害が拡大したと考えている。酒田市では、再発防止のためポンプの運転制御システムの改修を行い、浸水被害の解消に努めていくこととしている。</p> <p>また、主要地方道酒田松山線付近については、新井田川から酒田勤労者体育センター付近で道路冠水が発生している。こちらについても、若浜のポンプの運転制御システムが改修されれば、一定区間の道路冠水の解消に繋がるものと考えている。</p> <p>さらに、道路冠水箇所には、雨水排水の整備エリア外の箇所も含まれているため、その箇所の対応については、県道管理者とも情報交換を行ったところであるが、県と市の担当で調査を行い、その結果を検証し、排水路の改良など必要な対策を検討していきたいと考えている。</p>
石黒委員	<p>今回、この排水ポンプを人為的に止めたとの話も聞こえてきたが、事実かどうか。</p>
下水道課長	<p>排水能力を超える降雨があったため、ポンプが自動停止したものであり、人為的に止めたものではないと把握している。</p>
石黒委員	<p>県道の冠水調査は行っているのか。</p>
道路保全課長	<p>山間部を中心に、横断函渠の断面が小さいために冠水する箇所について調査を行い、順次、改修を行っている。市街地全体が冠水する箇所の調査は行っていない。</p>
石黒委員	<p>市街地全体が浸水する箇所の県道についても、救急車が通れないなどの二次災害を防ぐためにも、調査を検討してほしい。</p>
石黒委員	<p>先日、新庄古口道路の一部区間が開通し、その新庄古口道路の出口と国道47号の交差点の形状などが、新庄古口道路から47号に出にくい状況になっているのではないかと感じているがどうか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>先日開通した区間の交通量は日量2,700台程度であり、渋滞が発生するような状況ではないと思われる。</p>
石黒委員	<p>渋滞のほか、交差点の形状も危ないようにも感じるので、これから冬を迎えるに当たり、交通の流れを調査するなどして、事故などが起こらないよう対応をお願いしたい。</p>
山科委員	<p>8月5日の大雨では、戸沢村蔵岡地区の排水ポンプが停電により稼働しなかった。人災ではないかとの声も聞いている。どのような状況であったか。</p>
参事(兼)河川	<p>戸沢村蔵岡地区では、平成9年、14年、16年、23年、25年に内水被害が起きて</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>いる。これを受けて、国では、27年より、排水樋門を$5.5 \text{ m}^3/\text{s}$から$8.0 \text{ m}^3/\text{s}$への改修を行い、30年1月に完成し、排水樋門には$2 \text{ m}^3/\text{s}$の能力の排水ポンプを設置していた。</p> <p>今回の大雨では、内水が上がったにも関わらず排水ポンプが稼働しない時間帯があった。しかし、今回の大雨は、日量366mmの降雨であったことから、稼働したとしても内水を排水しきれなかったものと考えられる。</p>
山科委員	<p>排水ポンプが稼働していたとしても内水被害の状況は変わらなかったということか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>現在、国で今回の浸水被害について検証中である。計画では角間沢川の最大流出量を$8 \text{ m}^3/\text{s}$としていたが、当日の最大流出量は$32 \text{ m}^3/\text{s}$であったことから、排水ポンプが正常に稼働していたとしても、内水被害は起きていたと考えられる。</p>
山科委員	<p>新庄市本合海地区にも国の排水ポンプがあり、稼働したが内水がはけなかったと聞いているが、どのような状況だったのか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>国から直接聞いているわけではないが、内水対策は10年の1度の大雨を想定した対策を行うのが一般的である。しかし、今回の大雨は計画を超えるものであったことから、内水を排水しきれなかったものと考えられる。</p> <p>最上町赤倉地区にも、県が排水ポンプを設置しているが、内水がはけなかったことから、可動式のポンプを設置して対応した。</p> <p>このように、計画規模を超える大雨の際は、機動的に排水ポンプを配置できるような体制を整えておくことが大事であると考えている。</p>
山科委員	<p>本合海地区では、大雨が降ると最上川の流れが強くなり、支川である新田川の水が流入できなくなる。今回の大雨は、排水ポンプの能力を超える大雨であったことから、やむを得ないということか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>今回の大雨の特徴は、最上地域に集中して降ったことがあげられる。通常、最上川の水位上昇と流入する支川の水位上昇には時間差があるが、今回はその差がなく、最上川と支川の水位のピークが重なってしまったことから、内水が排水できなくなったものと考えられる。</p> <p>内水被害を防ぐためには、可動式のポンプによる対応も必要であると考えられる。</p>
山科委員	<p>本合海地区では、排水ポンプの稼働が遅れるなど初動対応が遅く、新田川の水位が上昇したことから、水防団が50基の排水ポンプを設置して対応した。排水ポンプなど国管理区間については国がしっかり対応していく必要があるが、県管理区間については、県がしっかり対応する必要があると考えるがどうか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>蔵岡地区の内水被害について、その原因をしっかりと検証したうえで、国、県及び市町村により構成する減災対策協議会において、今後の対応方針について議論していきたい。</p>
山科委員	<p>最上総合支庁には頑張ってもらっている。本庁からも応援に行っているとのことだが、人員体制は大丈夫なのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
管理課長	<p>今般の大雨への対応については、最上総合支庁だけでは難しいことから、8月20日から、本庁より2名派遣している。</p> <p>業務内容は、災害箇所の調査や検討、関係機関との連携などであり、被害の規模から、派遣はしばらく続くものと考えている。</p>
山科委員	<p>今回の災害は、激甚災害に該当する規模であったのか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>激甚災害には2種類あるが、本激は全国的な災害なので今回は該当しない。一方で、局激に関しては災害査定の結果で市町村ごとに指定され、標準税収入が基準となり、災害報告の時点で舟形町と大蔵村が見込まれる。また、通常補助率は2/3であるが、標準税収入に応じ嵩上げがある。</p>
山科委員	<p>農地のように県が地域の災害へ支援するようなものはあるか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>市町村の公共土木施設災害復旧は60万円以上が補助対象であるが、60万円未満の被害に関しても起債対象で市町村の単独事業で対応することができる。</p>
山科委員	<p>河川流下能力向上計画に基づく堆積土砂や支障木の撤去は効果的な対策であるが、一方で、以前に比べて河川整備がなかなか進まない状況である。今後、どのように取り組んでいくのか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>現在、県では、公共及び単独事業を合わせて40箇所事業を実施している。また、河川流下能力向上計画に基づき堆積土砂の撤去を行っており、支障木については、国と連携して、公募型の支障木伐採を進めているところである。</p> <p>今回の大雨により、最上管内の河川は土砂が堆積していることから緊急的に対応する必要がある。計画以外の河川については、補正予算を確保して、できる限り早急に堆積土砂の撤去を行っていきたいと考えている。</p>
田澤委員	<p>河川流下能力向上対策について、今回の災害を踏まえ、今後どのようにしていくのか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>河川流下能力向上計画は平成33年度までの5か年計画だが、このたびの大雨を踏まえ、できるだけ前倒して進めていくよう、9月補正予算において提案したい。</p>
田澤委員	<p>効果的な事業であり、必要な予算を確保してほしい。</p>
田澤委員	<p>自然に配慮した多自然型ブロックによる河川整備により、その後の草刈りに支障が出る場合がある。コンクリート護岸の方が維持管理に適した箇所もあり、災害に配慮した河川整備をすべきである。</p>
参事(兼)河川課長	<p>今後、総合支庁の職員も交えて河川管理の検討をすることになっている。今のご意見も参考に今後の整備について検討したい。</p>
田澤委員	<p>川が溢れないよう、例えば浚渫した土砂の仮置き場を作り、運搬できるようにするなど、普段からの維持管理により大きな災害を防ぐことが可能となると考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
参事(兼)河川課長	<p>昨年の九州豪雨の後、国でそのような施設の建設について検討しているので、県でも情報を集めて河川の次期中期計画の中で検討したい。</p>
田澤委員	<p>河川管理のあり方として、例えば、支障木の伐採について、地域住民に実費を出してボランティアとしてお願いするなどの対策が考えられるがどうか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>これまでも県では、ふるさとの川アダプト事業に取り組んでいるが、愛護団体による河川内での作業については安全性の面から踏み込めていない。この事業の中で、毎年度総合支庁ごとに意見交換会を開催しており、その議論を通じて取組みを発展させることができないか考えたい。</p>
田澤委員	<p>今年度入札事務ミスが相次いでいるようだが、件数と再発防止策についてはどうか。</p>
建設企画課長	<p>入札事務ミスが発生し、事業者等に迷惑をかけていることについて申し訳なく思っている。</p> <p>入札事務ミス発生件数は、平成30年度は現時点で20件。29年度は年間で59件であり、2,000件近い総発注件数の3%程度となっている。今年度も同程度の発生率となっている。</p> <p>内訳は、設計積算のミスが約70%、公告時の単純ミスや説明書の誤りが25%程度となっている。</p> <p>今年度に発生したミスについては、年度替わりにおける職員の経験不足や若手職員に対する組織としてのチェックが十分機能しなかったと考えている。</p> <p>今年度、入札ミスについてマスコミ報道がなされていると思う。従来と公表の考え方を変えており、現在は、個々の事案で判断しているが、現在公表の考え方を整理中である。</p> <p>対策については、既存のチェックリストを整理し改めて作成する、審査精度を高め責任の所在を明らかにする、研修カリキュラムに積算誤り防止対策を加える、積算システムを改善する、所属長はじめ担当職員の意識改革と知識の向上を図る、事案に係る検証会を開催する、といった対策を検討しており、できるだけ事務ミスを減らしていきたい。</p>
田澤委員	<p>ダブルチェックはしているのか。</p>
建設企画課長	<p>行っているが多忙な時期には形式的になっている場合がある。</p>
田澤委員	<p>特に町村は担当者が他部局から異動し制度に精通していない人が多い。県との情報共有、連携は普段から行っているか。</p>
建設企画課長	<p>情報提供は行っているが、十分なものとはなっていない。</p>
田澤委員	<p>県の入札のノウハウ、低入札や総合評価など、市町村のレベルが上がるように連携してほしい。</p>
建設企画課長	<p>県も市町村も含めて改善していくように努めたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
今井委員	<p>このたびの災害では300mmを超えた観測地点が4箇所もあり、想定外の降雨という考え方を考える必要がある。</p> <p>例えば須川は下流が国土交通省、中流が県の管理となっており、300mmを超える雨を想定したことはあるのか。財政的な問題はあるものの、今回の豪雨災害を踏まえ、どのように対応していくのか、想定外とならないための対策が必要と考えるがどうか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>須川の管理区間の改修事業については、山形市飯塚地区の上流から整備を進めるとともに、水位周知河川に指定し、想定最大規模の浸水想定区域図を策定している。</p> <p>今後もハード、ソフト対策を計画的に行い、逃げ遅れゼロと地域経済の損失の減少を図りたい。</p>
今井委員	<p>流下能力向上計画では、ドローンを活用しているのか。今回のような災害でもドローンを積極的に活用してほしい。</p>
参事(兼)河川課長	<p>流下能力向上計画では、各公所1箇所程度はドローンを使用しており、今回の災害でも被害状況の把握に活用している。</p>
加賀副委員長	<p>今回の8月の豪雨では様々な被害が出ているようだ。尾花沢では、降雨量が100～250mmとなっており、河川の被害が合計で201箇所となっている。今後、調査が進めばまだまだ増えると思うが、地域ごとにどのような被害状況になっているのか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>県管理河川の施設被害として把握している193箇所のうち、村山総合支庁31箇所、うち北村山地域振興局が24箇所、最上総合支庁106箇所、庄内総合支庁56箇所となっている。</p>
加賀副委員長	<p>既に流下能力向上計画で対応した箇所についても、上流部から土砂が流れ込み堆積している箇所がある。9月補正予算を含め対応を検討してほしい。</p>
加賀副委員長	<p>土砂災害警戒区域以外でも土砂災害の危険な箇所があるかと考えるがどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>土砂災害警戒区域等の指定は、人家や宅地開発の可能性のある箇所を対象としており、保全対象が道路だけといった箇所は該当しない。</p>